

1 決算規模

- (1) 歳入は前年度に比べて2.0%増加し、歳出も前年度に比べて2.5%増加した。
- (2) 歳入総額は、前年度を73億61百万円上回る3,807億66百万円となった。
- (3) 歳出総額は、前年度を90億58百万円上回る3,717億22百万円となった。

〈決算規模の状況〉

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額	3,807 億 66 百万円	3,734 億 5 百万円	73 億 61 百万円	2.0%
歳出総額	3,717 億 22 百万円	3,626 億 64 百万円	90 億 58 百万円	2.5%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より9億4百万円減少し、70億95百万円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より12億48百万円減少し、9億4百万円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より3億72百万円減少し、9億50百万円の赤字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体はなかった。

〈決算収支の状況〉

(単位：百万円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	
形式収支	9,044	10,741	▲1,697
実質収支	7,095	7,999	▲904
単年度収支	▲904	▲2,152	▲1,248
実質単年度収支	▲950	▲1,322	▲372

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

〈実質収支が赤字の団体数について〉

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
赤字団体数	0 団体	0 団体	0 団体

3歳入

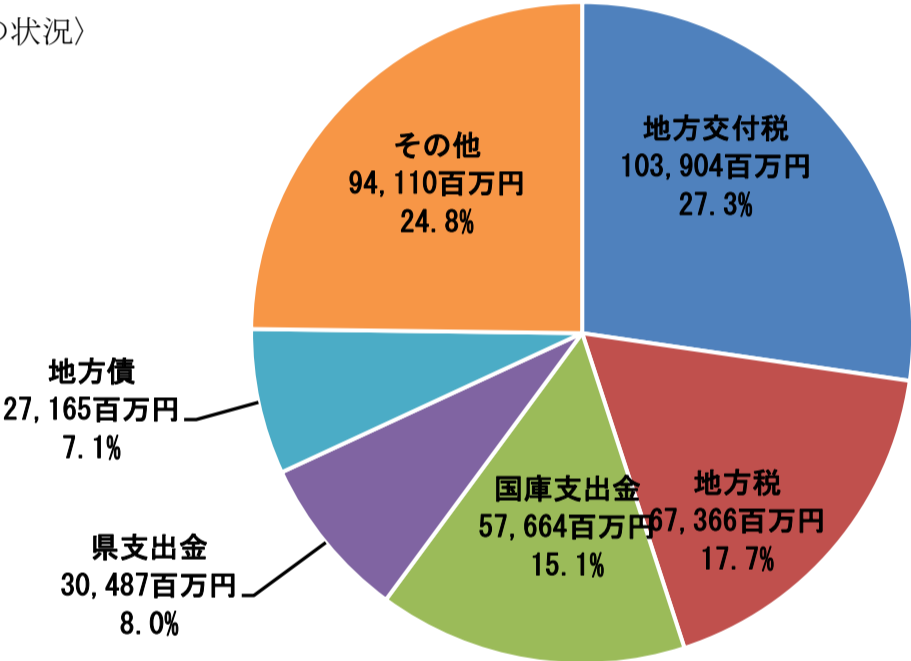
〈歳入の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	67,366	17.7	68,944	18.5	▲ 1,578	▲ 2.3
地方譲与税	2,806	0.7	2,637	0.7	169	6.4
地方特例交付金等	2,855	0.7	569	0.1	2,286	401.8
地方交付税	103,974	27.3	99,931	26.8	4,043	4.0
地方消費税交付金等各種交付金	17,200	4.5	15,789	4.2	1,411	8.9
国庫支出金	57,664	15.1	58,139	15.6	▲ 475	▲ 0.8
県支出金	30,487	8.0	28,923	7.7	1,564	5.4
地方債	27,165	7.1	26,462	7.1	703	2.7
うち臨時財政対策債	760	0.2	1,617	0.4	▲ 857	▲ 53.0
繰入金	12,453	3.3	10,002	2.7	2,451	24.5
その他	58,796	15.4	62,009	16.6	▲ 3,213	▲ 5.2
歳入合計	380,766	100.0	373,405	100.0	7,361	2.0

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

〈歳入の状況〉



※円グラフにおける「その他」は、歳入の状況の表における「その他」以外の項目を含むため一致しない。

〈主な増減要因〉

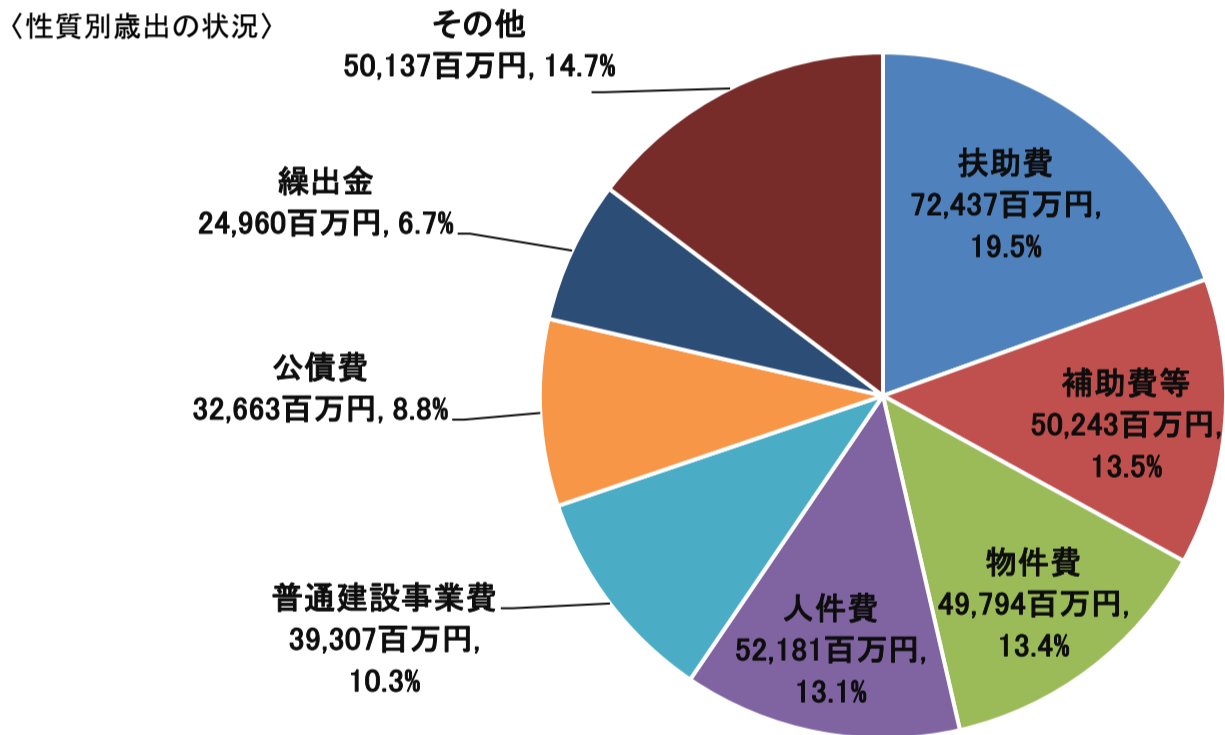
- (1) 地方税
 - ・ 固定資産税、個人住民税の減
- (2) 地方特例交付金等
 - ・ 「定額減税に伴う定額減税減収補填交付金」の増
- (3) 地方交付税
 - ・ 普通交付税並びに特別交付税の増
- (4) 国庫支出金
 - ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減
 - ・ 児童手当負担金の増児童手当負担金の増
 - ・ 物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金の増
- (5) 地方債
 - ・ 旧本庁舎・第二庁舎跡地整備事業（鳥取市）、学校教育施設等整備事業（米子市）などの普通建設事業の増
 - ・ 緊急防災・減災事業債の増
- (6) 繰入金
 - ・ 財政調整基金繰入金の増、減債基金繰入金の増

4歳出

〈性質別歳出の状況〉 (単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	157,280	42.3	151,113	41.7	6,167	4.1
人件費	52,181	13.1	47,326	13.1	4,855	10.3
扶助費	72,437	19.5	69,912	19.3	2,525	3.6
公債費	32,663	8.8	33,875	9.3	▲ 1,212	▲ 3.6
投資的経費	43,803	11.8	41,120	11.3	2,683	6.5
普通建設事業費	39,307	10.3	37,565	10.3	1,742	4.6
うち補助事業費	16,346	4.4	16,637	4.6	▲ 291	▲ 1.7
うち単独事業費	22,200	6.0	20,112	5.5	2,088	10.4
災害復旧事業費	4,496	1.2	3,555	1.0	941	26.5
その他の経費	170,639	45.9	170,431	47.0	208	0.1
うち物件費	49,794	13.4	47,750	13.2	2,044	4.3
うち補助費等	50,243	13.5	50,070	13.8	173	0.3
うち積立金	11,063	3.0	10,553	2.9	510	4.8
うち貸付金	27,146	7.3	28,806	7.9	▲ 1,660	▲ 5.8
うち繰出金	24,960	6.7	26,530	7.3	▲ 1,570	▲ 5.9
歳出合計	371,722	100.0	362,664	100.0	9,058	2.5

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。
※普通建設事業費の補助事業には、国直轄事業負担金は除き、受託事業費のうち補助事業費を含む。
※普通建設事業費の単独事業費には、県営事業負担金は除き、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうち単独事業費を含む。



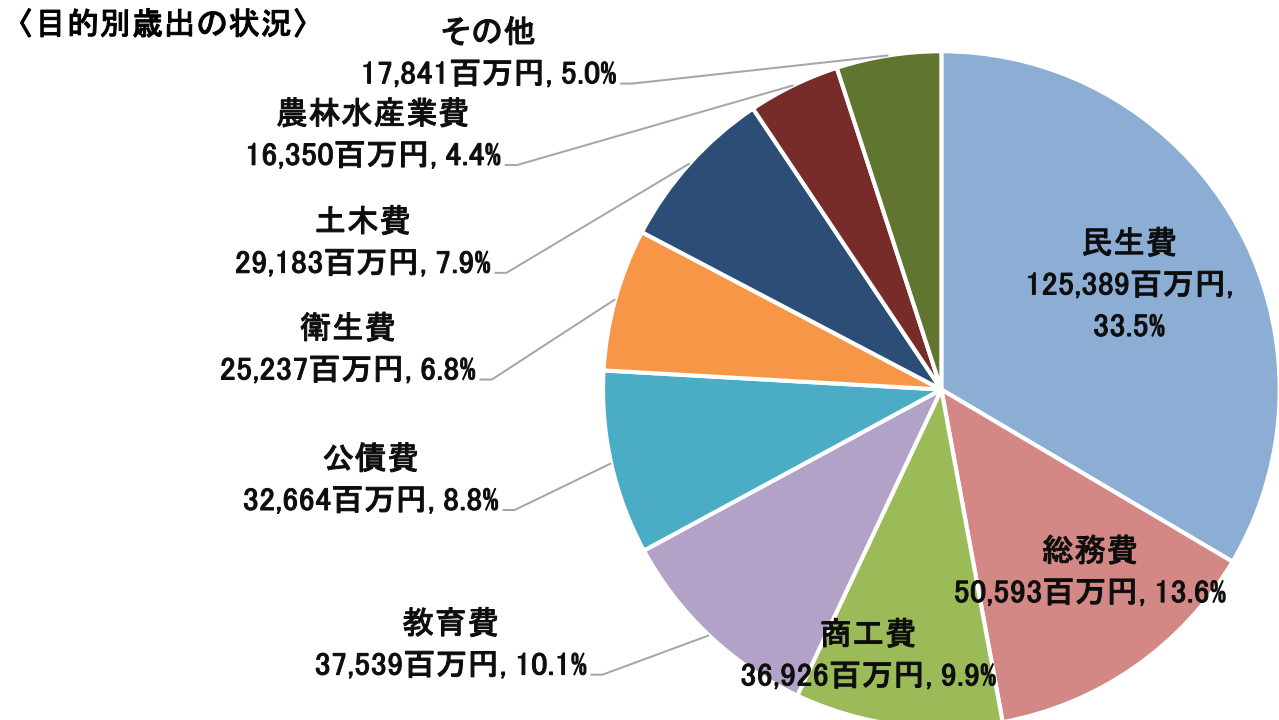
- 〈主な増減要因〉
- (1) 義務的経費
- 人件費
給与改定による増
 - 扶助費
定額減税補足給付金事業費、児童手当の増
- (2) 投資的経費
- 普通建設事業費
ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業の増（琴浦町）
道の駅ほうじょう再整備事業費の増（北栄町）
 - 災害復旧事業費
令和3年7月豪雨に係る災害復旧事業費の減
- (3) その他の経費
- 補助費等
生活保護費等国庫返納金の減（八頭町）
ガソリン等購入助成券配布事業費の減（伯耆町）
 - 積立金
各市町村の財政調整基金の増
 - 貸付金
新型コロナウイルス感染症対策に係る制度融資の減

〈目的別歳出の状況〉

(単位：百万円、％)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	2,395	0.6	2,340	0.6	55	2.4
総 務 費	50,593	13.6	47,301	13.0	3,292	7.0
民 生 費	125,389	33.5	121,268	33.5	4,121	3.4
衛 生 費	25,237	6.8	26,227	7.2	▲ 990	▲ 3.8
労 働 費	320	0.1	319	0.1	1	0.3
農 林 水 産 業 費	16,350	4.4	17,457	4.8	▲ 1,107	▲ 6.3
商 工 費	36,926	9.9	39,236	10.8	▲ 2,310	▲ 5.9
土 木 費	29,183	7.9	29,644	8.2	▲ 461	▲ 1.6
消 防 費	10,601	2.9	9,618	2.7	983	10.2
教 育 費	37,539	10.1	31,814	8.8	5,725	18.0
災 害 復 旧 費	4,496	1.2	3,556	1.0	940	26.4
公 債 費	32,664	8.8	33,875	9.3	▲ 1,211	▲ 3.6
そ の 他	30	0.0	10	0.0	20	200.0
歳 出 合 計	371,722	100.0	362,664	100.0	9,058	2.5

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。



※円グラフにおける「その他」は、目的別歳出の状況の表における「その他」以外の項目を含むため一致しない。

〈主な増減要因〉

- (1) 総務費
 - 旧本庁舎跡地活用事業費の増（鳥取市）
 - 倉吉未来中心周辺環境整備事業費の増（倉吉市）
 - 財政調整基金積立金、減債基金積立金の増
- (2) 民生費
 - たじりこども園の施設整備事業費の増（湯梨浜町）
 - ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業費の増（琴浦町）
 - 住民税非課税世帯給付金事業費の減
- (3) 衛生費
 - 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費の減
 - 事業会計繰出金の増
- (4) 農林水産業費
 - 産地パワーアップ補助金の減（倉吉市）
 - 農業集落排水事業繰出金の減（若桜町、智頭町）
 - 農林業施設整備に係る普通建設事業費の増（三朝町）
- (5) 商工費
 - 道の駅北条公園再整備事業の増（北栄町）
 - 新型コロナウイルス対策に係る制度融資の減
- (6) 土木費
 - 米子駅南北自由通路等整備事業の増（米子市）
 - 農業集落排水事業の公営企業法適用移行による増（智頭町）
 - 道路橋梁長寿命化新設改良費の増（南部町）
- (7) 消防費
 - 防災行政無線更新事業の増（倉吉市）
- (8) 教育費
 - 中学校大規模改造事業費の減（鳥取市）
 - 史跡大御堂廃寺跡整備事業費の増（倉吉市）
 - 大栄小学校大規模改造事業費の増（北栄町）
- (9) 災害復旧費
 - 令和3年7月豪雨に係る災害復旧事業費の増

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

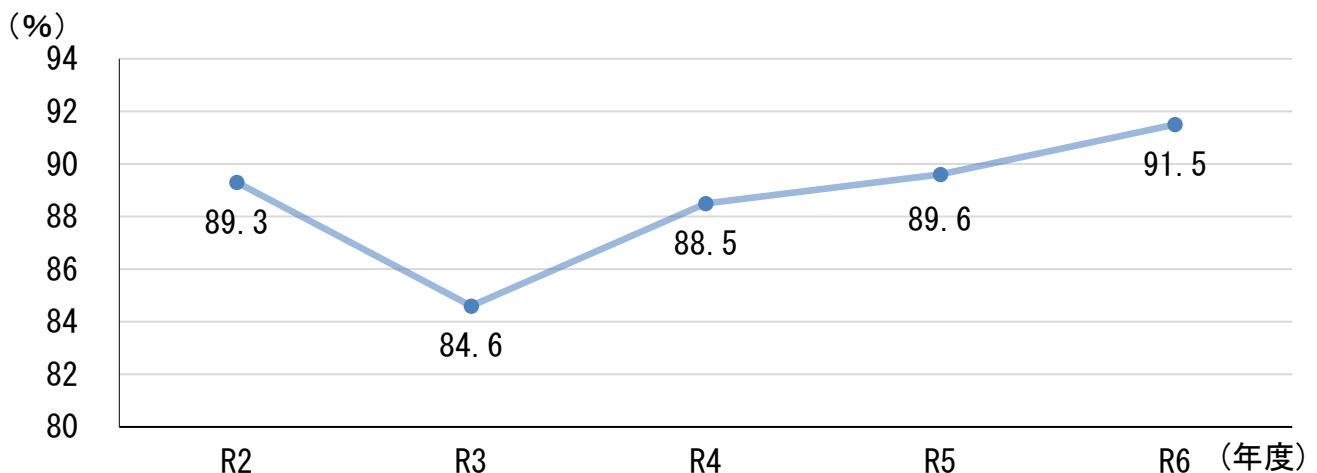
- ・前年度より1.9ポイント上昇し、91.5%となった。

〈財政指標の状況〉

区 分	経常収支比率	(参考) 財政力指数
令和6年度	91.5%	0.31
令和5年度	89.6%	0.31
対前年度増減	1.9	0.0

※ 経常収支比率、財政力指数は単純平均である。

〈経常収支比率の推移〉



6 地方債現在高、積立金現在高

(1) 各現在高

- ・地方債現在高 3,108億86百万円（41億93百万円減（1.3%減））
- ・積立金現在高 903億68百万円（7億54百万円増（0.8%増））

(2) 積立金現在高の内訳

- ・財政調整基金が8億18百万円減（2.3%減）
- ・減債基金が3億27百万円増（2.4%増）
- ・その他特定目的基金が3億93百万円増（0.9%増）

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
地方債現在高	310,886	315,079	▲ 4,193	▲ 1.3
臨時財政対策債	81,086	90,260	▲ 9,174	▲ 10.2
臨時財政対策債以外	229,800	224,818	4,982	2.2
積立金現在高	90,368	91,122	▲ 754	▲ 0.8
財政調整基金	34,619	35,437	▲ 818	▲ 2.3
減債基金	13,540	13,867	▲ 327	▲ 2.4
その他特定目的基金	42,210	41,817	393	0.9

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。